



四国圏広域地方計画の進捗状況について

令和 7 年 3 月
四国圏広域地方計画協議会

目 次

1. 四国圏広域地方計画について	1
(1) 概要	
(2) 四国圏の将来像	
(3) 四国圏広域地方計画協議会 構成機関	
(4) 広域プロジェクト	
2. 四国圏広域地方計画の進行管理について	3
(1) 進行管理の進め方	
(2) 四国圏広域地方計画の推進体制について	
(3) 広域プロジェクトチーム一覧表	
3. 四国圏の状況	5
4. 広域プロジェクトの進捗状況のポイント	8
(1) No.1「支国」防災力向上プロジェクト	8
(2) No.2「史国」伝統継承プロジェクト	12
(3) No.3「視国」観光活性化プロジェクト	17
(4) No.4「子国」支援対策プロジェクト	23
(5) No.5「資国」産業競争力強化プロジェクト	25
5. 四国圏広域地方計画の進捗状況総括	27
(1) 各プロジェクトの取り組みまとめ	
(2) 進捗状況総括	

1. 四国圏広域地方計画について

(1) 概要

四国圏広域地方計画は、急激な人口減少・少子化、異次元の高齢化、巨大災害の切迫等、四国圏域（徳島県、香川県、愛媛県、高知県）の現状や課題を踏まえ、「対流促進型国土」構想をもとに、「稼げる国土」、「住み続けられる国土」の実現を目指し、今後概ね10年間の四国圏の自立的・持続的発展に向けた将来展望を描いたものである。

四国圏の国土形成に関する基本的な方針、目標及び広域の見地から必要と認められる主要な施策を示しており、国土形成計画法第9条の規定に基づき、四国圏広域地方計画協議会における協議等を経て、2016年3月29日に国土交通大臣決定された。

(2) 四国圏の将来像

基本方針

四国圏では、太平洋と瀬戸内海に抱かれた地域の強みを活かし、以下を今後10年間で、新たな四国圏における国土形成の基本方針とする。

～圏域を越えた対流で世界へ発信～
「癒やし」と「輝き」で未来へ



四国圏の発展に向けた目標

- ① 南海トラフ地震への対応力の強化等、安全で安心して暮らせる四国
- ② 若者が増え、女性・高齢者等が生き生きと活躍する四国
- ③ 地域に根ざした産業が集積し、競争力を発揮する四国
- ④ 中山間地域・半島部・島しょ部等や都市間が補完しあい活力あふれる四国
- ⑤ 歴史・文化、風土を活かした個性ある地域づくりを進め、人をひきつける四国

(3) 四国圏広域地方計画協議会 構成機関

■ 国の地方支分部局

警察庁	中国四国管区警察局四国警察支局長
総務省	四国総合通信局長
財務省	四国財務局長
厚生労働省	中国四国厚生局長
農林水産省	中国四国農政局長
	四国森林管理局長
経済産業省	中国経済産業局長
	四国経済産業局長
国土交通省	四国地方整備局長
	四国運輸局長
	大阪航空局長
気象庁	大阪管区气象台長
海上保安庁	第五管区海上保安本部長
	第六管区海上保安本部長
環境省	中国四国地方環境事務所長

■ 地方公共団体

徳島県知事、徳島県市長会長、徳島県町村会長
香川県知事、香川県市長会長、香川県町村会長
愛媛県知事、愛媛県市長会長、愛媛県町村会長
高知県知事、高知県市長会長、高知県町村会長

■ 関係団体

四国経済連合会長
四国商工会議所連合会長

計 29 機関

国と地方の協働による広域ブロックづくり

国、地方公共団体、経済団体等で広域地方計画協議会を組織し、計画及びその実施に関し必要な事項について協議する。

(4) 広域プロジェクト

支国

南海トラフ地震を始めとする大規模自然災害等への
「**支国**」防災力向上プロジェクト

- ・ 南海トラフ地震に対する安全・安心を確保
- ・ 暮らしを支えるインフラの老朽化対策の推進
- ・ 台風・豪雨等の自然災害に備える

史国

お遍路の癒やしや四国の文化を受け継ぐ
「**史国**」伝統継承プロジェクト

- ・ 遍路文化を核とした四国遍路の魅力発信
- ・ 遍路道、札所周辺の環境整備
- ・ 伝統的な文化を次世代に継承

視国

美しい自然とおもてなしの心による
「**視国**」観光活性化プロジェクト

- ・ 「広域観光周遊ルート」等による観光振興
- ・ 四国圏の特徴を活かした観光による交流促進

子国

全国に先駆けて進行する人口減少への
「**子国**」支援対策プロジェクト

- ・ 人口減少対策としての移住促進
- ・ 子育て支援制度の充実
- ・ 少子化・高齢化への対応策の強化
- ・ 「コンパクト＋ネットワーク」の構築

資国

地域の自立的・持続的発展に向けた
「**資国**」産業競争力強化プロジェクト

- ・ 地域資源や技術を活かし、産学官の連携を深め、世界に通用する産業競争力を強化
- ・ 技術力や特産品を国内外へ売り込み、新たな市場を切り拓く
- ・ 産業の成長を支える人材の育成・確保

2. 四国圏広域地方計画の進行管理について

(1) 進行管理の進め方

計画の進行管理 第5部_第2章 (四国圏広域地方計画より抜粋)

本計画の推進にあたっては、四国圏広域地方計画協議会の構成員を始め関係機関が、十分に連携・協働を図りつつ、本計画が描く四国圏域の将来像の実現に向けた各種施策の展開・具体化を推進する。

また、今後の地域整備においては、厳しい財政事情や長期的な投資余力の減少等を踏まえ、国土基盤投資を始め各種施策を重点的・効果的に推進する。

本計画の実効性を高め、着実な推進を図るため、**プロジェクトごとに担当を定め、数値目標を共有し、その更新等も踏まえて、協議会において毎年度、各種施策の展開・具体化、進捗状況の検証等を行うとともに、その推進に向けた課題への対応等について検討**する。

全国計画の政策評価等に併せて、**本計画の実施状況を評価し、計画の見直し等必要な措置**を講ずる。これらの実施においては、地域の**関係主体の連携・協働**を図るため、**四国圏広域地方計画協議会の構成員により十分議論**しながら推進するものとする。

四国圏広域地方計画

第1部 計画策定の
意義と計画の性格

第2部 四国圏の発展
に向けた基本方針

第3部 四国圏の発展
に向けた取り組み

- 施策の範囲や効果が四国圏に亘る広域性を有する
- 即地的課題の解決に向けた戦略を有する

第4部 広域プロジェクト

- 多様な主体・手段の関与等による総合性を有する
- 計画期間内での効果の発現や実現が期待される

着実な
推進のため

第5部 計画の推進に向けて

四国圏広域地方計画協議会の構成員により十分議論しながら推進

【毎年度】 四国圏を取り巻く状況の把握

- 四国圏を取り巻く状況を確認し、定量的な評価によって現況を把握

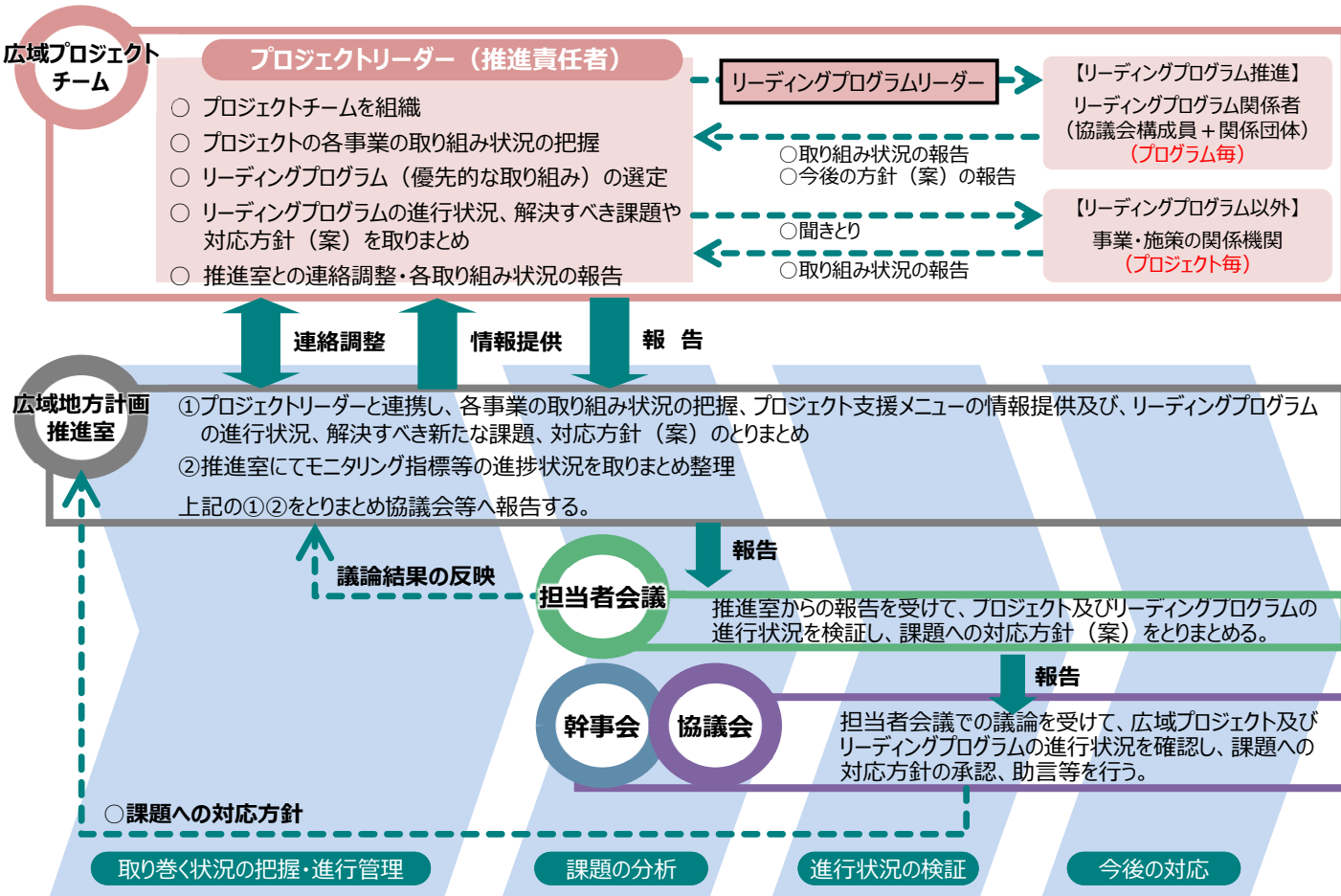
【毎年度】 広域プロジェクトの進行管理

- プロジェクト毎の進捗状況の検証等
- モニタリング指標による進捗状況の把握

計画の実施状況の評価等

全国計画の政策評価等にあわせて、四国圏の将来像や5つの目標の実現に向けた実施状況について評価し、評価結果に応じて計画の見直し等必要な措置を講ずる。

(2) 四国圏広域地方計画の推進体制について



(3) 広域プロジェクトチーム一覧表

NO	広域プロジェクト名	プロジェクトチーム					
		リーダー（事務局）	サプリーダー		構成員（協議会構成員）		
1	「支国」 防災力向上プロジェクト	四国地方整備局	徳島県	香川県	中国四国管区警察局	四国総合通信局	四国財務局
			愛媛県	高知県	四国警察支局	四国森林管理局	四国運輸局
					中国四国農政局	大阪航空局	第五管区海上保安本部
					大阪航空局	大阪管区气象台	第五管区海上保安本部
2	「史国」 伝統継承プロジェクト	四国地方整備局	徳島県	香川県	中国四国管区警察局	四国総合通信局	四国財務局
			愛媛県	高知県	四国警察支局	四国森林管理局	四国運輸局
			四国経済連合会		中国四国農政局	大阪航空局	第五管区海上保安本部
					大阪航空局	大阪管区气象台	第五管区海上保安本部
3	「視国」 観光活性化プロジェクト	四国運輸局	徳島県	香川県	中国四国管区警察局	四国総合通信局	四国財務局
			愛媛県	高知県	四国警察支局	四国森林管理局	四国運輸局
			四国ツーリズム創造機構		中国四国農政局	大阪航空局	第五管区海上保安本部
					大阪航空局	大阪管区气象台	第五管区海上保安本部
4	「子国」 支援対策プロジェクト	四国経済連合会	徳島県	香川県	中国四国管区警察局	四国総合通信局	四国財務局
			愛媛県	高知県	四国警察支局	四国森林管理局	四国運輸局
			中国四国厚生局	四国商工会議所連合会	中国四国農政局	大阪航空局	第五管区海上保安本部
					大阪航空局	大阪管区气象台	第五管区海上保安本部
5	「資国」 産業競争力強化プロジェクト	四国経済産業局	徳島県	香川県	中国四国管区警察局	四国総合通信局	四国財務局
			愛媛県	高知県	四国警察支局	四国森林管理局	四国運輸局
			四国経済連合会	四国商工会議所連合会	中国四国農政局	大阪航空局	第五管区海上保安本部
					大阪航空局	大阪管区气象台	第五管区海上保安本部

注) 黄色は協議会メンバー以外からの参画機関（四国ツーリズム創造機構）

3. 四国圏の状況

注 - はデータが存在しない 空欄は2024.10末時点(R6.10末)で未公表

分野	モニタリング指標	更新頻度	単位	計画策定前	計画期間 (H28～)							
				策定年度	1	2	3	4	5	6	7	8
				H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
人口	●圏域総人口	毎年	千人	3,845	3,818	3,788	3,756	3,721	3,697	3,659	3,620	3,578
	●総人口に占める年少人口(15歳未満)の割合	毎年	%	12.1	12.0	11.9	11.8	11.7	11.4	11.3	11.2	11.0
	●総人口に占める生産年齢人口(15～64歳)の割合	毎年	%	57.0	56.3	55.8	55.4	55.1	55.1	54.8	54.7	54.6
	●総人口に占める高齢者人口(65歳以上)の割合	毎年	%	30.9	31.7	32.3	32.8	33.3	33.5	33.9	34.1	34.4
	●総人口に占める人口集中地区(DID)人口の割合	5年毎	%	42.0	-	-	-	-	42.9	-	-	-
経済・産業	●圏域総生産(名目)	毎年	10億円	14,406	14,538	14,828	14,780	14,771	14,037	14,670		
	●1人当たり域内総生産額	毎年	百万円/人	3.75	3.81	3.91	3.93	3.97	3.80	4.01		
	●1人当たり県民所得	毎年	千円/人	2,719	2,747	2,835	2,836	2,860	2,644	2,817		
	●有効求人倍率	毎年	倍	1.19	1.38	1.47	1.55	1.58	1.24	1.23	1.35	1.31
	●特許等の出願数(特許数+実用新案)	毎年	件	2,598	2,645	2,520	2,656	2,442	2,523	2,209	2,167	2,067
	●居住する土地で働く人の割合 (地方生活圏の圏域中心都市14市を除く)	5年毎	%	27.2	-	-	-	-	26.4	-	-	-
	●シルバー人材登録者数	毎年度	人	25,124	24,666	24,310	23,890	24,068	23,468	23,236	22,756	22,425
	●雇用形態別有業者数の割合(非正規雇用者率)	5年毎	%	-	-	-	-	-	-	-	28.3	
	●経済活動別総生産の割合 (第1次産業) (第2次産業) (第3次産業)	毎年度 (基準: 5年毎)	%	2.1 26.7 71.2	2.2 27.2 70.6	2.2 28.0 69.8	2.1 27.6 70.3	1.9 28.1 70.1	1.8 28.4 69.8	1.7 29.9 68.4		
	●小売業中心性指数(年間商品販売額より算定)	不定期		-	-	-	-	-	-	808,983		
環境	●景観形成の指定地区数(累計)	年度	箇所	31	31	33	36	39	41	41	41	41
	●千人当たり新エネルギー発電量	毎年度	kwh/千人	-	736,610	787,740	843,737	839,383	840,635	906,074	889,473	
	●千人当たりエネルギー消費量	毎年度	TJ/千人	138.2	134.5	135.4	131.8	133.4	127.7	135.5		
	●ごみのリサイクル率	毎年度	%	18.8	18.6	18.6	18.2	17.6	18.3	17.8	17.7	
	●森林面積率	5年毎	%	-	-	74.4	-	-	-	-	74.3	
	●温室効果ガス算定排出量	毎年度	千トン-CO ₂	22,312	21,258	21,359	20,487	20,649	19,074	20,505		
物流・交流	●1人当たり海上出入貨物量	毎年	トン/人	44.9	43.8	44.6	45.4	44.3	41.0	41.6	40.8	
	●千人当たり貿易額	毎年	億円/千人	5.7	4.8	5.8	6.5	6.3	5.3	6.6	9.7	
	●延べ宿泊者数	毎年	万人泊	1,298	1,303	1,347	1,354	1,452	894	832	1,141	1,515
	●観光宿泊者数	毎年	万人泊	552	541	567	595	595	334	299	482	584
	●1人当たり宿泊者数	毎年	人	3.4	3.4	3.6	3.6	3.9	2.4	2.3	3.2	4.2
	●10万人当たり国際コンベンション開催件数	毎年	件/10万人	0.36	0.18	0.55	0.48	0.54	0.00	0.00	0.25	
	●千人当たり空港の貨物取扱量	毎年	トン/千人	5.4	5.0	4.9	5.2	5.0	2.7	1.8	2.2	2.9
	●他圏域と四国圏との移動人口	毎年度	千人	28,758	27,787	26,030	25,772	25,414	8,925	11,297	18,684	
	●1人当たり空港の乗降客数	毎年	人/人	1.83	1.89	2.01	2.09	2.20	0.74	0.69	1.37	2.00
	●観光入込客の総消費額(日本人・訪日外国人)	毎年	百万円	369,786	354,059	264,207	270,854	301,371	209,125	161,537	234,791	
防災・社会 資本整備	●自然災害による被害総額	毎年	億円	151	90	168	1,831	116	196	92	93	
医療 福祉	●人口10万人対医師数	2年毎	人/10万人	-	296.9	-	305.8	-	313.9	-	319.3	
	●10万人当たり一般病院数	毎年	箇所/10万人	11.08	11.08	11.03	11.02	10.86	10.85	10.96	10.94	
	●要介護(要支援)認定者数(第1号被保険者)の65歳以上人口に占める割合	毎年度	%	20.0	19.8	20.0	19.9	19.9	20.1	20.0	20.0	
	●1人当たり年間医療費(国民医療費)	毎年	万円/人	39.3	39.1	40.1	40.5	41.7	40.7	42.1		
	●高齢者(65歳以上)人口10万人当たり介護施設数	毎年	箇所/10万人	56.4	54.5	53.3	52.2	51.9	51.6	51.4	51.1	
農業・食料	●農業産出額	毎年	億円	4,100	4,484	4,324	4,201	4,088	4,102	4,035	4,089	
	●第1次産業における総生産額	毎年度 (基準: 5年毎)	百万円	298,437	324,108	326,816	314,096	285,787	254,971	243,163		
	●耕地利用率	毎年	%	86.2	85.7	85.1	84.7	84.0	83.5	83.7	83.0	
	●耕作放棄地率	5年毎	%	22.5	-	-	-	-	-	-	-	
	●食料自給率(カロリーベース)	毎年度	%	40.0	40.3	39.8	39.3	38.0	37.8	38.8	38.8	

3. 四国圏の状況

人口動態

【人口】

- 四国の人口は1985年をピークに減少の一途。15歳未満の年少人口は減少し、65歳以上の老年人口は増え続けている。
- 2020年の国勢調査では前回調査時に比べ総人口が15万人減少している。老年人口が5万人増加しているが、増加数は鈍化傾向にある。



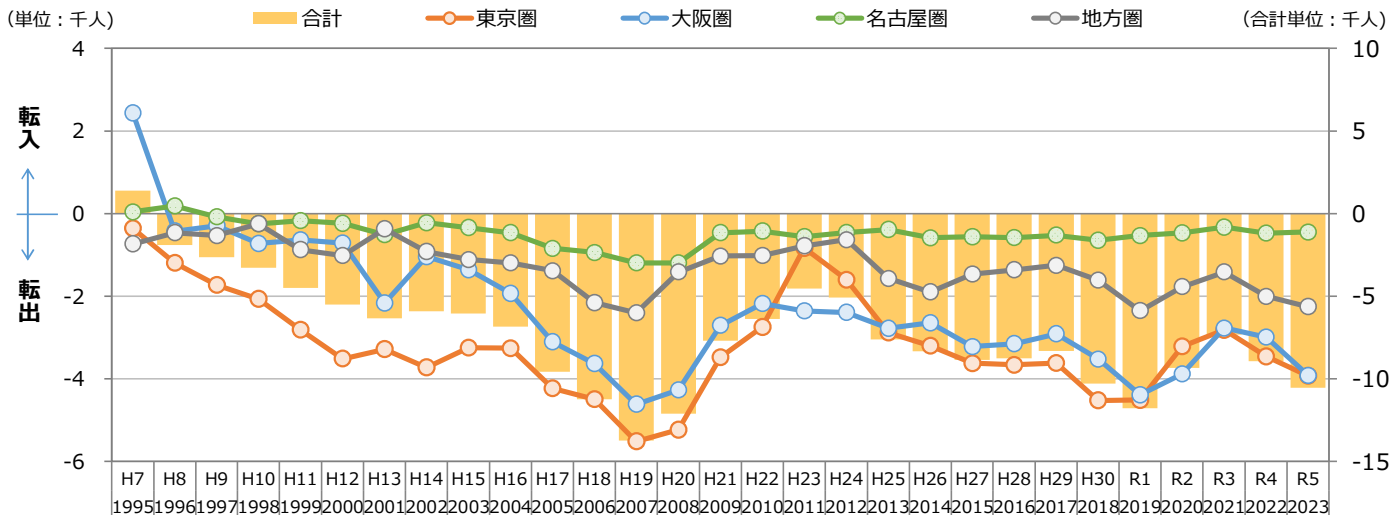
出典) 1970～2020年：国勢調査の値

2025～2045年：国立社会保障・人口問題研究所「都道府県の将来推計人口（H30(2018)年推計）」の値

総人口には年齢不詳が含まれているため各年齢層との合計と総人口は一致しない場合がある。

【転入出超過数】

- 四国圏では1996年より社会減が続いている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大（以下、「コロナ禍」という。）の影響もあり、転出超過数は2020～2021年にかけて減少したが、2022年以降は再び減少傾向が大きくなっている。



出典) 総務省統計局「住民基本台帳_人口移動報告年報」

注1) 三大都市圏は、東京圏（埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県）、名古屋圏（岐阜県・愛知県・三重県）、大阪圏（大阪府・京都府・兵庫県・奈良県）。

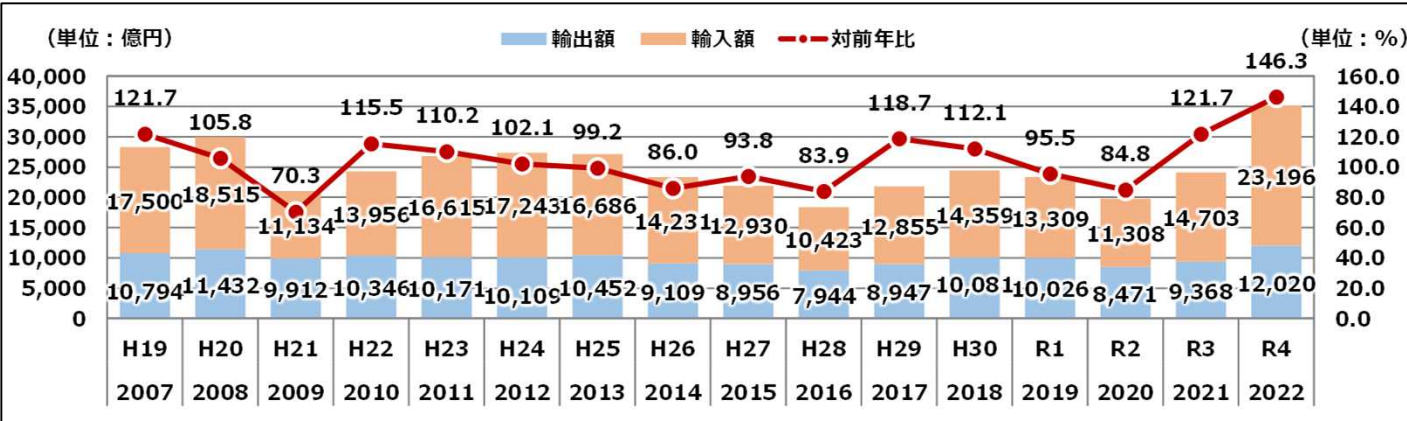
注2) 地方圏は、三大都市圏及び自地方を除く都道府県により構成される。

3. 四国圏の状況

物 流

【貿易額】

- 2022年の四国の貿易額は約3.5兆円で、2020年に一旦2兆円を下回った後は、急速に増加している。
- 特に輸入額の伸びが著しく、前年に比べて約58%増加し、2020年に比べて2倍以上となっている。

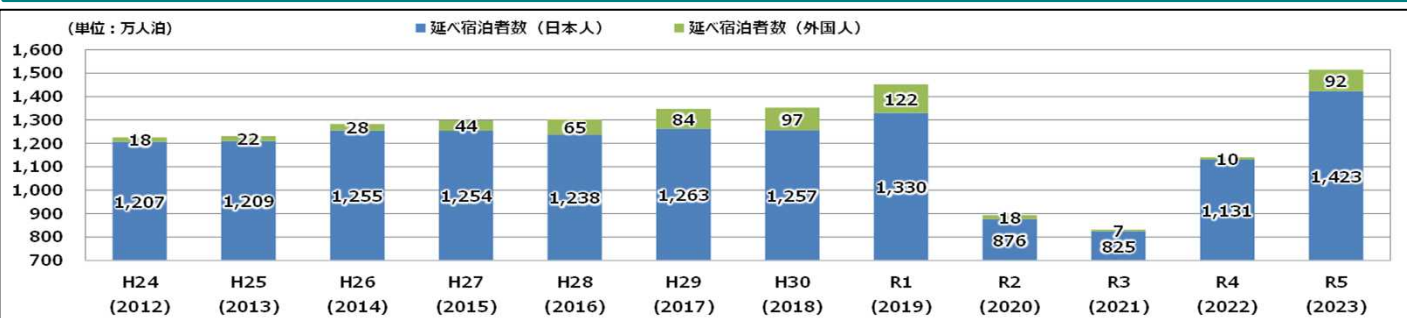


出典) 神戸税関「貿易統計」

観 光

【延べ宿泊者数】

- 延べ宿泊者数は増加傾向で推移していたが、2020～2021年にかけてコロナ禍の影響もあり、2019年に比べて約4割減少した。2022年以降は再び増加に転じ、2023年はコロナ禍前の2019年を上回っている。
- 外国人の延べ宿泊者数は、2019年には約122万人泊まで増加し、コロナ禍で2020～2022年に落ち込んだが、2023年には2018年の水準まで回復している。

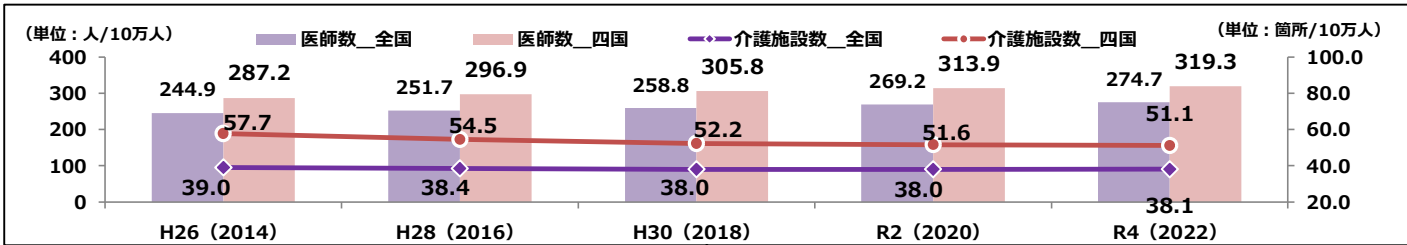


出典) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

住 環 境

【人口10万人対医師数・高齢者人口10万人当たり介護施設数】

- 四国圏は医師数、介護施設数とも全国を大きく上回っており、医療に対しては充実しており、医師数については全国の約1.2倍、介護施設数については約1.3倍と高い水準にある。



4. 広域プロジェクトの進捗状況のポイント

No.1 >>> 「支国」防災力向上プロジェクト

リーディングプログラム：南海トラフ地震への対応強化

今後30年以内に発生する確率が80%程度と予測されている南海トラフ地震への備えが急務であることから、四国が一体となって取り組むべき施策や、各機関が重点的に取り組むべき施策等について、国・県等の行政機関、学識経験者、経済界、ライフライン事業者等の関係機関の連携・協力により、強力かつ着実に推進していく。

取り組み例の紹介

〔四国南海トラフ地震対策戦略会議の開催（2023年6月）〕

四国南海トラフ地震対策戦略会議は、南海トラフ地震に「オール四国」の体制で立ち向かうため、国、地方公共団体、経済団体、学識経験者などの52団体で構成し、四国地震防災基本戦略を共通の基本方針として、連携して対策の推進を図る母体である。

会議では、四国地震防災基本戦略における各実施項目の進捗を構成員で確認・評価するとともに、2023年11月に実施する戦略会議合同訓練に関する情報共有、構成機関の取組に関する紹介が行われた。

〔四国南海トラフ地震対策戦略会議合同訓練を実施（2023年11月）〕

四国地方整備局、四国南海トラフ地震対策戦略会議メンバーが参加（49機関、約150名参加）し、南海トラフを震源とする巨大地震を想定し、四国版DiMAPSを用いた被災情報の一元化・共有訓練を実施した。

（主な訓練内容）

1) ステージⅠ

被災情報の収集

2) ステージⅡ

被災情報の一元化・共有

四国版DiMAPS情報登録



今後の取り組み方針（予定）

能登半島地震が発生したことを踏まえ、能登半島地震における課題を把握、取り組み方針を整理し、四国地震防災基本戦略への反映を行い、四国の防災力向上を推進する。

具体的な取り組み状況

重点的な取り組み：【南海トラフ地震に対する安全・安心を確保】

四国 8 の字ネットワークの形成等の推進	【四国地方整備局ほか】 ●四国 8 の字ネットワーク整備推進整備率 76 % （2024 年3月現在） ・四国横断自動車道 阿南四万十線 阿南～徳島東ほか87.5kmにおいて事業中 ・高知東部自動車道 南国安芸道路 高知空港～安芸西12kmにおいて事業中 ・阿南安芸自動車道 一般国道55号桑野道路ほか70.8kmにおいて事業中
地震・津波対策の推進	【四国地方整備局】 ●高知港海岸直轄海岸保全施設整備事業 ・整備進捗率(延長ベース・直轄事業) 第1ライン:約83%(延伸)、約34%(粘り強い化)、第2,3ライン:約11%(2024年3月現在) 【四国地方整備局 関係地方公共団体】 ●四国内緊急輸送道路における橋梁の耐震化を優先整備 ・直轄国道の管理する道路橋の約 9 割を対策済み（2024年3月現在） ・県管理道の道路橋の約 9 割を対策済み(2024年3月現在) ・市町村管理道の道路橋の約 9 割を対策済み（2024年3月現在） ●幹線道路の無電柱化計画延長（2024年3月現在） ・徳島県57.03km、香川県81.08km、愛媛県90.05km、高知県53.17km ●河川堤防の耐震化・液状化対策 ・国：6 割程度（2024年 3 月現在） ・県：8割程度（2023年 3 月現在） ●河川水門・樋門の耐震化 ・国：8 割程度（2024年 3 月現在） ・県：6割程度（2023年 3 月現在） ●耐震強化岸壁の整備推進 17港22バース（2024年3月現在） 【四国運輸局】 ●津波救命艇の普及促進 8 艇設置（2024年 3 月現在）
四国地震防災基本戦略の着実な推進	【国、地方公共団体等の各機関】 ●南海トラフ地震対策戦略会議合同防災訓練の実施 ●各機関における総合防災訓練、道路啓開訓練、航路啓開訓練（机上訓練）、通信事業者や電力会社の応急資機材の積載及び海上輸送訓練、金融機関とのBCP訓練等、民間事業者との連携による防災訓練の実施 ●四国防災トップセミナーの開催、災害に強いまちづくり検討会の開催 【中国四国地方環境事務所】 ●災害廃棄物処理訓練の実施 【高松地方気象台】 ●緊急地震速報の発表基準の見直し、高解像度化・高精度化した推計震度分布図の提供開始
災害に強い物流システムの構築	【瀬戸内海沿岸市町村、県(徳島、香川、愛媛)、四国地方整備局、四国運輸局ほか】 ●瀬戸内海・海的路ネットワーク災害時相互応援に関する協定、2019年度に2団体追加により構成機関107団体のうち77団体が協定を締結済み（2022年10月現在） 【四国運輸局】 ●災害に強い物流システムの構築に関する担当者連絡会、民間物資輸送拠点リストアップ、民間物資輸送事業者・物流関係団体等との情報伝達訓練、災害物流研修受講 ●広域物資輸送拠点の補完施設としての民間物流事業者等の輸送拠点の選定 徳島県14 香川県16 愛媛県19 高知県12（2024年 3 月現在）

重点的な取り組み：【台風・豪雨等の自然災害に備える】

自然災害の防止又は被害の軽減	【四国地方整備局】 ●2023年度に仁淀川加田堤防の竣工等により四国地方整備局直轄河川事業の堤防整備率は76.0%（計画断面堤防/堤防必要区間2024年3月現在） ●仁淀川水系で2023年度に新日下川放水路、及び2018年度に宇治川排水機場増設が完成 ●那賀川水系では2022年度に加茂地区の堤防整備が完成 ●肱川水系では「平成30年7月豪雨」を契機とした河川堤防の整備が2023年度に完成（直轄区間） ●長安口ダム改造：長期的堆砂対策実施中 ●小見野々ダム再生：実施計画調査中 ●山鳥坂ダム建設：転流工工事、付替道路工事等を実施中 ●「平成30年7月豪雨」により多数の土砂災害が発生した吉野川上流において、2019年度より「吉野川水系特定緊急砂防事業」を実施 ●洪水対応演習、吉野川総合水防演習、水害時の情報共有訓練、ダム放流警報周知会、大規模土砂災害対応訓練の実施 ●四国管内港湾における水際・防災対策連絡会議の開催
住民の避難力向上に向けての取り組み	【四国地方整備局及び地方公共団体】 ●緊急速報メールを活用した洪水情報のプッシュ型配信を全ての国管理河川8水系の38流域市町村に運用拡大 ●四国管内に危機管理型水位計及び簡易型監視カメラを整備し、「川の水位情報」サイトに配信 ●四国管内の国直轄河川8水系について、河川氾濫の切迫度をリアルタイムで確認できる「水害リスクライン」を配信。2021年6月から洪水予報で6時間先までの水位予測情報を提供。 ●災害に強いまちづくり検討会の開催 【高松地方気象台】 ●高潮警報など各種警報・予報の発表基準の見直しや、線状降水帯発生予測の呼びかけの改善、キキクル（危険度分布）の警戒レベル見直し等を実施 【徳島県】 ●防災出前講座・地域防災推進員養成研修の開催、すだちくんメール等普及促進
救助・救急、医療活動等やサプライチェーンの寸断回避	【四国地方整備局ほか】 ●四国8の字ネットワーク整備推進整備率76%（2024年3月現在） ●今治小松自動車道：国道196号今治道路10.3km 令和8年度暫定供用予定5.7km ●雪氷対策訓練の実施 【四国運輸局】 ●運輸防災マネジメントセミナーの開催
良質な水の安定した供給	【四国地方整備局ほか】 ●横瀬川ダム建設：2020年6月に完成し、運用開始

重点的な取り組み：【暮らしを支えるインフラの老朽化対策の推進】

「インフラ長寿命化計画（行動計画）や「個別施設毎の長寿命化計画（個別施設計画）」の策定・見直し	【四国地方整備局】 ●道路メンテナンス会議等において、施設管理者に対し官庁施設における保全台帳及び中長期保全計画の策定及び見直しの重要性を周知 ●橋梁、トンネル、大型の構造物等の個別施設計画について策定。適宜更新、見直しを実施中。
---	---

重点的な取り組み：【暮らしを支えるインフラの老朽化対策の推進】

持続可能なメンテナンス体制とメンテナンスサイクルの構築

【四国地方整備局】

- 2014年度に全国初の直轄診断を行い、2015年度から国による修繕代行事業として補修工事を進めていた「大渡ダム大橋（管理者：仁淀川町）」において、2017年3月に修繕代行事業としては全国初の完成
- 地方自治体からの定期点検や老朽化対策に関する技術的な相談に対し、国の研究機関や整備局職員が対応することで、地方への技術支援を実施。
- 自治体職員の技術力向上を目的とした技術支援として、四国地方整備局主催の「道路構造物管理実務者研修」や各県道路メンテナンス会議主催の「技術講習会」を実施。

【四国運輸局】

- 鉄道施設総合安全対策事業費補助による安全な鉄道輸送を確保するために地域鉄道事業者が行う安全性の向上に資する設備の更新の支援

【中国四国地方環境事務所】

- 一般廃棄物処理施設の整備及び更新の支援、一般廃棄物処理施設の強靱化を図るための財政支援

インフラ施設の定期的な点検の実施

【四国地方整備局 関係地方公共団体ほか】

- 関係機関の連携による検討体制を整え、課題の状況を継続的に把握・共有し、効果的な老朽化対策の推進を図ることを目的に、道路、港湾の各分野でメンテナンス会議を設置・開催
- 直轄ダム点検及び道路施設の定期点検、港湾施設の定期点検を実施

指標による進捗状況

1) 四国8の字ネットワークの形成率

- 災害時緊急輸送網である四国8の字ネットワークの形成率は2024年3月時点で76%（供用延長602km／計画予定延長約800km）となり、現在整備中の区間については早期供用に向け事業進捗が図られた。

2) 津波避難タワー等、一時避難箇所数（収容人数）

- 徳島県・高知県で整備を進めている津波避難タワー等の一時避難箇所については、2023年度末時点で132箇所（33,015人収容）となり2019年度末時点の127箇所（同32,440人）より5箇所（同575人）増加した。

3) 水道施設（基幹管路）の耐震適合率

- 水道事業における基幹管路（導水管・送水管・配水本管）の耐震適合率は2022年度末時点で31.1%となっているおり、2020年度末以降は上昇している。

4) 防災拠点となる公共施設等の耐震化率

- 防災拠点となる公共施設等の耐震化率は2022年10月1日時点で94.3%で、2018年度末時点の91.7%から2.6ポイント増加した。

課題と今後の対応

南海トラフ地震への備えや台風・豪雨等の自然災害に強い圏域の形成に向け、必要な取組が着実に進捗している。引き続き、四国8の字ネットワークの形成、地震・津波対策等を推進すると共に、各機関において実践的な防災訓練等を今後も継続して実施し、各計画やマニュアルの検証を行うことで実効性を高めていく。また、各機関の一層の連携強化、住民の防災意識の向上及び地域防災力の向上を図るとともに、所管施設の個別施設計画の策定・見直しを行い社会資本の長寿命化対策を進める。

リーディングプログラム：四国遍路の世界遺産登録を目指す

四国八十八箇所霊場巡拝の歴史の中で培われてきた「遍路文化」は、長い歴史を超えて地域と共存し継承されてきた、四国が世界に誇る生きた文化遺産である。

この四国遍路文化を次世代に保存・継承していくために、四国遍路世界遺産登録推進協議会等の活動を推進しながら世界遺産登録を目指すとともに、四国遍路文化を通じて、国内外の地域と地域、人と人をつなぐダイナミックな対流を湧き起こし、新たな四国の活性化を目指す。

取り組み例の紹介

【世界遺産登録推進協議会】

「四国遍路」世界遺産登録推進協議会（以下、「世界遺産登録推進協議会」という。）

総会の開催（2023年7月）】

愛媛県において、世界遺産登録推進協議会総会が行われ、48団体93名が参加。

会議では、協議会を構成する4部会それぞれが、2022年度に行った活動報告や

今後の活動計画に向けて話し合い、四国遍路の世界遺産登録に向けての機運を高めた。

【まちづくり講座の開催（2024年3月）】

地域コミュニティの持続性と、四国遍路を活かしたまちづくりについて、各パネリストからの事例報告や専門家と地域の方々パネルディスカッションを行い、文化遺産の保存継承に必要な取り組みについて検討を行った（世界遺産登録推進協議会）。



まちづくり講座

【四国遍路シンポジウムの開催（2024年2月）】

D Xを活用した情報整備のあり方やその効果等について調査を実施し、その成果を関係者が共有し連携して四国遍路の受入環境整備を進める機運を醸成するために、四国各地遍路道沿道に位置する各自治体、各地のDMO、観光案内所、観光関連事業者、ボランティア等地域住民を対象としたシンポジウムを開催した（四国運輸局）。



四国遍路シンポジウム

【遍路道の清掃および修繕に要する費用を支援（2022年、2023年、2024年）】

世界遺産登録推進協議会の「受入態勢の整備」部会では、地域コミュニティの遍路道の維持・保全への積極的な参加促進を図ることを目的に、地域の団体（自治会やNPO等）が行う、遍路道の清掃および修繕に要する費用に対して補助金を交付した。



今後の取り組み方針（予定）

引き続き「遍路文化を核とした四国遍路の魅力発信」として四国遍路世界遺産登録推進協議会における各部会活動や学術シンポジウムの開催等により四国遍路の魅力発信を行う。また、「遍路道、札所周辺の環境整備」では、歩き遍路のための「みち案内表示シート」の設置や遍路道周辺のトイレ位置図の更新など必要な環境整備を推進する。

具体的な取り組み状況

重点的な取り組み：【遍路文化を核とした四国遍路の魅力発信】

世界遺産登録を目指す「四国遍路世界遺産登録推進協議会」（以下、「世界遺産登録推進協議会」という。）等の活動の推進	● 世界遺産登録推進協議会総会の開催（2021年7月、2022年7月、2023年7月） ● 「受入態勢の整備」部会の開催（2021年6月、2022年6月、2023年6月） ● 「普遍的価値の証明」部会の開催（2021年4月、2022年4月、2023年4月） ● 「普及啓発」部会の開催（2021年6月、2022年6月、2023年5月） ● 「資産の保護措置」部会の開催（2021年4月、2022年4月、2023年4月） ● まちづくり講座の開催（2021年3月、2023年3月、2024年3月）
外国人観光客に対応した観光ボランティアガイドの育成	● 地元住民有志による愛媛県松山市の旧遍路宿「坂本屋」を拠点とした英会話ガイドの養成（2017年度） ● 観光ガイド向けの外国人観光客の動向、おもてなしをテーマとした全体研修会の実施（2017年度 高知県） ● 四国語り部交流会の開催（2016、2017、2018年度 歴史・文化道推進協議会）
スマートフォンのアプリや音声翻訳技術の活用	● 各札所にQRコードを掲示し、読み取ると四国遍路の歴史や魅力を多言語で閲覧できるWebサイトを制作（2022年度、四国運輸局）
コンテンツの多言語化	● 四国遍路英語版パンフレット作成（2023年、世界遺産登録推進協議会） ● 文化財多言語解説整備事業で、竹林寺と金剛福寺の歴史や文化財を紹介した多言語パンフレットや動画等を作成（2021年度、高知県）
修学旅行やビジネスツーリズムに対応した遍路文化の簡易体験型観光メニュー及びモデルコースの開発	● 四国遍路の完歩を目指す「本格派」向けコンテンツを3件、周遊観光と遍路体験を楽しみたい「ライト層」向けコンテンツを9件造成（2019年、四国運輸局） ● アドベンチャートラベルの要素を含む2泊3日のモデルコースとして、トレイル8コース、サイクリング2コースを選定し、5つの回遊プログラムを設定（2021年度、四国運輸局） ● 四国東部エリアにおける遍路文化とストーリーで繋がるアドベンチャーツーリズムの体験型コンテンツ16件とモデルツアー8件の造成（2021年度、四国運輸局）
その他	● 遍路道ウォーキングイベント実施（愛媛県） ● 「四国遍路と弘法大師空海」シンポジウム（2022年3月、愛媛県）

重点的な取り組み：【遍路道、札所周辺の環境整備】

歩き遍路の主な経路における危険箇所対策の推進	● NPO法人遍路とおもてなしのネットワーク主催による四国遍路一日一斉「おもてなし遍路道ウォーク」実施による遍路道の危険箇所等の把握（2021～2023年度） ● 「四国へんろ道文化」世界遺産化の会による清掃、草刈事業等の中道整備事業をはじめ、各NPO法人（受入態勢の整備部会構成員）による各種活動
道の駅、みなとオアシス等の休憩所・公衆トイレの整備	● 遍路道周辺における直轄一体型道の駅のトイレの洋式化を2020年度までに8箇所で実施 ● 2021年4月 徳島県板野郡板野町に道の駅「いたの」オープン ● 2022年4月 内子町田渡地区に宿泊施設「たどビレッジ」オープン(愛媛県内子町)
道の駅等の休憩所・公衆トイレ・コンビニエンスストア等の場所、公共交通機関等の情報を掲載したウェブコンテンツの作成、情報提供	● 道の駅、公衆トイレ等（総トイレ数は596箇所）と遍路道1400kmをWEB上の地理院地図にあわせて表示し、世界遺産登録推進協議会のホームページに掲載（2023年度、「受入態勢の整備」部会） ● 公衆トイレや公共施設にトイレ表示ステッカー489枚を貼付け済み（「受入態勢の整備」部会） ● Web上に英語の「お遍路情報交流サイト」を構築し、アドバイザーによる外国人歩き遍路の支援と情報発信を実施（2019年度、四国運輸局） ● 「遍路情報センター」を通じて、海外の潜在層に向けて旅マエ情報発信を行い、質問に対応するセンター機能を強化（2022年度、四国運輸局） ● 交通手段多様化への対応として、サイクリング、ポタリングによる回遊のための自転車貸出サービスを試行（2022年度、四国運輸局） ● QR情報システムの導入により、四国遍路にCheck-Inした外国人旅行者に対し、Check-Outまで回遊中の情報サポート等を行う（2023年度、四国運輸局） ● 公共交通機関を利用して四国八十八ヶ所霊場を巡るコースを紹介した「四国88NAVI」の改訂版を公表し、四国運輸局ホームページに掲載（2023年度）、情報誌「四国88NAVI」を2023年度に約2,700部配布（四国運輸局）
四国4県共通の案内標識及びWiFiスポットの整備等	● 四国4県共通の「みち案内表示シート」（世界遺産登録推進協議会「受入態勢の整備」部会にてデザイン決定）について各道路管理者にて設置を推進、2023年度末で839枚を設置済み（四国地方整備局、四国4県、関係市町村） ● 札所におけるWiFi設置箇所数は2023年度末で20箇所を設置済み（各札所）
その他	● 「四国八十八ヶ所へんろ小屋プロジェクト」による57ヶ所目（2019年度）、58ヶ所目（2022年度）の遍路小屋の設置

重点的な取り組み：【伝統的な文化を次世代に継承】

お遍路さんの移動の支援や世界遺産登録に向けたおもてなし文化の活性化	● 歩き遍路の道しるべとなる石柱の設置（2021、2022、2023年度 商工会議所ほか） ● 遍路道をより安全に歩いてもらうための地図入り看板を設置（2021年度 大月町、2022年度 須崎市）
ボランティアの育成	● 小学校へ遍路道の歴史についての出前講座や様々なガイドを実施している「加茂谷へんろ道の会」に対し、「とくしまボランティア賞」奨励賞として、徳島県知事表彰を授与（2017年度）
歴史や文化とふれあい、学ぶことができる体験型施設の整備等を通じた文化財への関心や保護の意識を高め、歴史・文化を次世代に引き継ぐ人材の育成	● 香川県が、獅子舞王国さぬき総合推進事業による伝統的な讃岐獅子舞等の保存・継承を推進（2021、2022、2023、香川県） ● 愛媛県内子町における重要建造物群保存地区「八日市護国伝統的建造物群保存地区」や、国指定重要文化財である「本芳我住宅」「内子座」及びその周辺地域と、高島寺ねはん祭の稚児行列や県指定の無形民俗文化財「いかさぎ大風合戦」等に見る歴史的風致の維持向上のため、内子町が歴史的風致維持向上計画を策定（2019年6月内閣府、国土交通省、農林水産省より認定） ● 新たな『高知県史』の編さん開始（2021年度、高知県）

指標による進捗状況

1) 遍路文化を核とした四国遍路の魅力発信

- ・世界遺産登録推進協議会の団体数は97団体。（2023年度末時点）
- ・歩き遍路で結願した者に授与される「遍路大使任命書」の授与状況（2004年4月から2023年6月）44,570人。うち外国人は2,604人。（前山おへんろ交流サロンにて授与）

2) 遍路道、札所周辺の環境整備

- ・みち案内表示シート設置箇所数（2023年度末時点）は四国全体で835箇所となっている。
- ・世界遺産登録推進協議会ホームページ掲載トイレ数
世界遺産登録推進協議会ホームページに掲載しているお遍路さんが利用できるトイレ数は2023年度末時点で596箇所となっている。
- ・W i F i 設置箇所数
札所におけるW i F i 設置箇所数は2023年度末時点で20箇所となっている。

3) 伝統的な文化を次世代に継承

- ・おもてなしステーションの登録数は、2023年度末時点で41箇所となっている。
- ・四国4県における無形民俗文化財の指定件数は、国指定のものが12件〈2024年3月末現在〉、県指定のものが112件〈2024年3月末現在〉となっている。

課題と今後の対応

行政、NPO法人等の様々な取り組みにより、国内外への四国遍路の魅力発信、遍路道の環境整備、おもてなし文化の活性化については着実に進んできており、引き続き、世界遺産登録に向けた取り組みとあわせ、遍路文化の保全と活用を推進する。さらに、人口減少・少子高齢化が進行する中で、地域における伝統的な文化の継承に向け地域一体となって取り組んでいく。

リーディングプログラム：『四国圏の特徴を活かした』観光振興

瀬戸内海の多島美、四万十川に代表される清流、サイクリングやラフティング等のアウトドア体験、祖谷等の日本の原風景や遍路文化などの四国圏の特徴を活かし、更なる滞在コンテンツの充実・磨き上げ、二次交通も含めた受入環境整備、情報発信・プロモーション等の施策により、国内外からの観光客の来訪・滞在促進を図る。

取り組み例の紹介

【広域周遊観光促進のための観光地域支援事業】

四国へのインバウンド誘客拡大を図るため、広域周遊観光促進に取り組む観光地域が行うマーケティング、コンテンツ造成、受入環境整備、プロモーション等の事業を支援している。

四国運輸局では、持続可能な観光地への現状・課題調査及び観光ガイド育成支援事業や、四国カルストを核としたサステナブルな観光コンテンツ造成事業を行った。

香川県では、アジア市場に向けた旅行商品造成事業、クルーザー及びヘリコプターを活用した島旅・山旅商品造成事業等を支援した。

(四国運輸局、香川県)



観光ガイド育成



コンテンツ造成



クルーザー及びヘリコプターを活用した
島旅・山旅商品造成

【地域の観光資源を活用したプロモーション】

香川県では、韓国テレビ局の取材・動画掲載、中国インフルエンサーによる観光情報発信、台湾現地での観光商談会、各種FAMツアーなどを実施し、アジア市場に向けたインバウンド誘客を推進した。

(香川県)

四国ツーリズム創造機構では、2023年度にツーリズムEXPO出展事業、オウンドメディアでの四国の魅力発信、県外事務所を拠点とした情報発信、海外セールス事業、To B向け情報発信事業、四国観光・旅アプリ「しこくり」によるプロモーション、「欧州レップ」の設置などの事業を実施した。

(四国ツーリズム創造機構)



プロモーション動画



四国の魅力発信



ツーリズムEXPO出展

取り組み例の紹介

【四国八十八景による魅力発信】

四国八十八景選定地を巡って風景を満喫しながら現地特典を獲得したり、景品に応募することができる「電子スタンプラリー」を2020年から毎年期間を定めて実施した。

（四国地方整備局、四国運輸局）

「日本美しの森 お薦め国有林」にも選定されている剣山自然休養林、石鎚風景林、滑床自然休養林について、webサイトにて情報発信を実施した。

（四国森林管理局）



電子スタンプ
ラリーチラシ

剣山自然休養林
紹介ページ



【自転車を通じた連携による魅力発信】

四国各県では、サイクリングマップの作成・配布、サイクリングロードの整備や認知度向上のための情報発信、サイクルオアシスの登録拡大等を実施した。

また、四国地方整備局は本州四国連絡高速道路(株)及び中国地方整備局と連携してSetouchi Vélo協議会を開催し、サイクリングを通じた地域の魅力の発信について関係各所と協議した。

（香川県、愛媛県、高知県、四国地方整備局、四国経済連合会）



サイクルスタンドの整備



サイクルモードライド大阪2024



サイクリングロードの整備



サイクルオアシス登録拡大

今後の取り組み方針（予定）

- 1) 地域周遊観光促進のための観光地域支援事業
 - 海外のメディアを活用した四国のアドベンチャートラベルの魅力発信や、それに対応したスルーガイドの育成、インバウンドの地方誘客に向けた旅行商品の造成を促進する。
- 2) 地域の観光資源を活用したプロモーション
 - 欧州のFIT誘客や教育旅行の誘致に向けたP R。
 - 「四国観光商談会」の開催による旬な四国の観光情報の提供及び商談の場の設定。
 - 海外旅行博や「欧州レップ」を活用したプロモーション。 など

リーディングプログラム：クルーズ船受入環境の改善

国内外に向けた瀬戸内海の魅力の情報発信や、寄港地のWi-Fi整備、情報の多言語表記、SOLAS対応、おもてなし機運醸成、周辺観光ルート形成等クルーズ船の受入環境改善を図り、クルーズ船の誘致を促進。

取り組み例の紹介

【クルーズ船の魅力情報発信、受入環境整備】

クルーズ等関連補助事業による、クルーズ船の誘致及びクルーズ受入環境整備に対する支援を行った。

（四国地方整備局）



【四国歴史文化道による魅力発信】

「志国高知 幕末維新博」の取組を通じて磨き上げた歴史観光資源について、各キャンペーンで継続的に情報発信を行った。

（高知県）

四国の語り部のネットワーク化、ガイド活動の充実・強化等を目的に、2023年10月19日に高松市で「四国語り部交流会」を開催した。

（四国地方整備局、四国経済連合会）



リョーマの休日
「高知の昔曜日」



四国語り部交流会

今後の取り組み方針（予定）

瀬戸内海クルーズ推進会議において、自由旅行の誘客、継続的な来訪に向けた取組等を強化し、当該海域・地域全体の振興を図るため新アクションプランを策定し、関係行政機関、交通・観光事業者等関係者は連携しながら取組を進めていく。

具体的な取り組み状況

重点的な取り組み：【「広域観光周遊ルート」等による観光振興】

広域周遊観光促進のための観光地域支援事業	【香川県】 ●タイ市場向け徳島・香川 2 県周遊旅行商品造成事業（徳島県と連携したタイ旅行会社 FAM ツアー・商品造成・販売） ●クルーザー及びヘリコプターを活用した島旅・山旅商品造成事業 【四国運輸局】 ●徳島県牟岐町における持続可能な観光地への現状・課題調査及び観光ガイド育成事業 ●愛媛県久万高原町及び高知県津野町における四国カルストを核としたサステナブルな観光コンテンツ造成事業
地域の観光資源を活用したプロモーションによるインバウンド観光の振興	【香川県】 ●韓国テレビ局（MBC）のYoutube動画の取材・動画掲載 ●中国インフルエンサーによる小紅書を活用した観光情報発信 ●台湾現地での観光商談会 ●香港インフルエンサー招請FAM ツアー 【四国ツーリズム創造機構】 ●西日本の広域連携DMOとの連携強化 ●ツーリズムEXPO出展事業 ●インバウンド本格回復に向けた四国旅行商品造成促進事業 ●レンタカーを活用した広域周遊モデルコース造成及び情報発信事業 ●サイクリングアイランド四国推進協議会との連携事業 ●「欧州レップ」の設置 ●当機構オウンドメディアで四国の魅力的な画像や動画を国内外に向け情報発信 ●四国観光・旅アプリ「しこくり」によるプロモーション ●「四国観光商談会」の開催による旬な四国の観光情報の提供及び商談の場の設定 ●航空会社やJR四国、NEXCO西日本などとの連携によるプロモーション ●アドベンチャートラベルの販売促進及び情報発信 ●海外旅行博への出展 【四国運輸局】 ●令和5年2月29日に四国ブロック戦略会議を书面開催し、回復傾向にある訪日外国人旅行者への対応やコロナ禍後における四国の観光のあり方について、現状を共有した。 【中国四国農政局】 ●農山漁村振興交付金により、農泊推進対策で33団体、地域活性化対策で14団体を支援（2023年度） 【中国四国地方環境事務所】 ●瀬戸内海国立公園及び足摺宇和海国立公園で体験できるコンテンツや見どころを国内外の旅行エージェントやメディア、個人等に向けて、SNSやリーフレット等により広く発信
日本風景街道による美しい街道づくり	【四国地方整備局】 ●ルート案内マップの更新や増刷、整備局HP（四国風景街道）や各事務所SNSへのイベント情報の掲載等、情報発信による認知度向上に努めた。 ●関係者の交流の一環として、四国風景街道交流会を開催（2024.2.19：5ルートが参加） ●道の駅との連携の一環として、活動状況や風景を撮影した写真のパネル展を開催

重点的な取り組み：【「広域観光周遊ルート」等による観光振興】

地方創生の核となる「道の駅」の機能強化等の推進	【四国地方整備局】 ●「みなとオアシス海のまち須崎」が四国15箇所目、全国158箇所目として新規登録 ●「みなとオアシスパンフレット」の更新 ●地方創生の核となる「道の駅」については、2023年6月に「まきのさんの道の駅・佐川」が四国で90駅目となる開駅となり、地域の歴史・文化、地域資源を発信する場所として活用するなど、地域の観光振興の拠点となる取組の支援を行った。 ●「みなと」を核としたまちづくりの促進と四国管内のみなとオアシスの連携強化と活性化を図るため「四国みなとオアシス研究会」を開催予定 ●四国地区「道の駅」連絡会と連携し、2023年4月22日（土）から、四国「道の駅」スタンプラリー2023・2024を開始し、利用者向上に資する取組を行った。
四国八十八景による魅力発信	【四国地方整備局・四国運輸局】 四国八十八景実行委員会では、四国八十八景選定地を巡って風景を満喫しながら現地特典を獲得したり、景品に応募することができる「電子スタンプラリー」（実施期間：2023年7月24日～12月22日 参加任ず：1,518人）を実施。景品を提供したり、ホームページで情報発信した。また、四国八十八景に関する観光情報を提供するInstagramを運用し、定期的に情報発信を行った。 【四国森林管理局】 「日本美しの森 お薦め国有林」にも選定されている剣山自然休養林、石鎚風景林、滑床自然休養林について、森林管理局webサイトにて情報発信を実施。
クルーズ船受入環境整備	【四国地方整備局】 ●クルーズ関連補助事業による、クルーズ船の誘致及びクルーズ受入環境整備に対する支援。 【高知県】 ●外国客船の寄港に合わせ、高知市中心部での臨時観光案内及び高知城周辺の渋滞対策を実施 ●高知港外国客船受入協議会市街地受入部会及びオプションツアー部会を開催
「環瀬戸内海地域交流促進協議会」による圏域内外の交流活性化等の取り組み	【四国地方整備局・四国経済連合会】 ●2023年8月3日、2024年3月22日に高松市で環瀬戸内海地域交流促進協議会を開催し、各団体が様々な取組を実施し、目標達成に向け努力すること、大阪関西万博に向け観光連携を進めていくことを確認。また、中長期目標達成に向け観光連携施策を進めていくことを確認した。
自転車を軸とした連携による魅力発信	【香川県】 ●サイクリング誘客促進のため、サイクリングマップの作成・配付、サイクルスタンド等の整備に対する補助（5件）などを実施した。 【高知県】 ●ぐると高知サイクリングロードの整備（43コース） ●サイクルオアシス登録施設の拡大（83施設） 【四国ツーリズム創造機構】 アドベンチャートラベル販売促進事業として、アドベンチャートラベルワールドサミットの開幕前に、PSA（プレサミットアドベンチャー/FAMツアー）として、サイクリングコースを組み入れ、四国の魅力を発信。

重点的な取り組み：【四国圏の特徴を活かした観光による交流促進】

自転車を中心とした連携による魅力発信	【愛媛県】 ● 四国一周PR隊を台湾に派遣し、台湾一周サイクリングを通して四国一周サイクリングのPRなどを実施した。 ● 台湾一周サイクリングイベント「FORMOSA900」に「EHIMEサイクリングプロモーション隊」を派遣し、愛媛・四国一周サイクリングのPRを実施した。 ● 愛媛サイクリングの日（11月の第2日曜日）に、県内各地でサイクリングイベントを開催した。 ● サイクリングに関する正しい知識や技術を身に付けるとともに、地域の魅力を発見・発信できる人材の育成を目指し、高校生を対象とする「自転車甲子園」を開催した。 ● 四国一周サイクリングエントリー促進プロモーション事業 集中的・効果的のプロモーションを実施し、エントリー促進を図るため、四国一周サイクリングへの関心を高める効果的なバナー・テキストを作成しターゲットを引きつけることのできるWEB広告を配信 ● 「サイクルモードライド大阪2024」への出展 【四国地方整備局】 ● 自転車走行環境の改善を目的に管内の3箇所（小松島市、高松市、高知市）にて自転車通行環境整備事業を推進。 ● 本州四国連絡高速道路(株)、中国地方整備局と連携し、Setouchi Vélo協議会を高松市で開催。サイクリングを通じて地域の魅力を国内外に発信を行った。（四国経済連合会参画）
「アート」を中心とした連携による地域活性化	【香川県】 ● これまでに開催した瀬戸内国際芸術祭の継続作品の公開を行うとともに、各種イベントやアーティストによるワークショップを開催した。
四国の歴史文化道による魅力発信	【高知県】 ● 「志国高知 幕末維新博」の取組を通じて磨き上げた歴史観光資源について、その後の「リョーマの休日キャンペーン」等においても継続的に情報発信を行った。 【四国地方整備局・四国経済連合会】 ● 四国の語り部のネットワーク化、ガイド活動の充実・強化等を目的に、2023年10月19日に高松市で「四国語り部交流会」を開催。

指標による進捗状況

2023年の四国における外国人延べ宿泊者数は92万人泊となり、前年度（9万5千人泊）の9.6倍と急激に増加した。日本人を合わせた延べ宿泊者数は1,515万人泊となり、前年度（11,41万人泊）の1.3倍に増加した。

出典：観光庁「宿泊旅行統計調査」2023年確定値

課題と今後の対応

2024年は、国際便の運航再開等もあり、インバウンド回復の動きが全国的に顕著となった。さらに、2025年には大阪・関西万博や瀬戸内国際芸術祭の開催も予定されており、四国圏域への更なるインバウンド増加も期待されるところ。

課題として、コロナ禍で加速してしまった観光人材不足、地域資源の未活用、受入環境整備の未整備などが挙げられる。今後は、DMOを中心とした地域一体型のコンテンツ造成や地方誘客・滞在促進を図る取組の強化、国内外への四国の魅力情報発信、地域におけるインバウンド受入環境整備等を進めていく。

リーディングプログラム：『四国少子化克服戦略』の推進

四国の官民が一体となって設立した「四国少子化対策会議」が2015年5月に策定した「四国少子化克服戦略」に基づき、出生率の大幅向上ならびに若年人口の流出減・流入増に資するプログラムを実行していくことを通じて、四国の少子化や人口減少を克服していく。

取り組み例の紹介

【四国暮らしフェアin東京2023】

四国4県が連携し、「四国暮らしフェアin東京2023」を対面開催し、各県相談員による個別相談や魅力発信、先輩移住者によるセミナーを実施



【移住コンシェルジュ】

各県にて東京等に移住コンシェルジュや就職コーディネーターを設置



【四国UIJターン就職促進協議会】

四国外の若者に対してUIJターンを促進するため、四国4県と四経連で構成される、「四国UIJターン就職促進協議会」主催で、四国外の学生・社会人を対象とした合同説明会を大阪で開催



【UIJターン者のWeb紹介】

都市部の若者の地方に対する関心を高め、四国へのUIJターンを促進するため、（一社）四国若者会議と連携し、実際にUIJターン就職した若者のインタビュー記事をWebページで紹介



今後の取り組み方針（予定）

「四国少子化克服戦略」に基づき、引き続き関係機関が連携・協働して、出生率の大幅向上ならびに若年人口の流出減・流入増に資する取り組みを推進する。

具体的な取り組み状況

重点的な取り組み：【人口減少対策としての移住促進】

四国への移住促進事業の実施

- 四国4県が連携し、「四国暮らしフェアin東京2023」を対面開催し、各県相談員による個別相談や魅力発信、先輩移住者によるセミナーを実施
- 各県ごとに移住フェア等を開催
- 各県がそれぞれ東京・大阪などに相談窓口を設置し、移住コンシェルジュ等を配置

重点的な取り組み：【子育て支援制度の充実】

子育て支援施策の取り組み

- 市町が行う子ども医療費助成、第3子以降の学校給食費無償化等子育てに係る経済的負担の軽減
- 年度途中に発生する待機児童の受け入れを可能とするための保育士派遣支援

重点的な取り組み：【少子化・高齢化への対応策の強化】

少子化等への対応策強化

- 四国4県と四経連で構成される、「四国UIターン就職促進協議会」主催で、大阪で合同説明会を開催
- 四国にUIターンした若者のインタビュー記事をWebで情報発信
- 「縁結び支援センター」によるマッチング支援や結婚・子育てを応援する経済団体との情報共有等社会全体で結婚や子育てを応援する取り組みの促進

重点的な取り組み：【「コンパクト＋ネットワーク」の構築】

立地適正化計画作成の取り組み

- 各市町にて計画作成に着手、作成・公表が進んでいる。
(2024年3月現在31市町が作成・公表済、4市町が作成中)

指標による進捗状況

1) 人口流出減・流入増に向けた取り組み

- 2023年の四国の人口の社会増減は▲11,955人（外国人除きでは▲10,555人）で、マイナス幅が前年の▲10,245人（同▲8,935人）から16.7%（同18.1%）拡大した。

【総務省「住民基本台帳人口移動報告」（2023年）】

- 一方、2023年度の四国への移住者は15,195人で、前年の14,310人を6.1%上回り、過去最高人数を更新した。

【四国4県資料（2023年度）】

2) 出生数向上に向けた取り組み

- 2023年の四国の出生数は19,598人で、前年の21,243人から7.7%減少した。

【厚生労働省「人口動態調査」（2023年）】

課題と今後の対応

四国の人口減少は全国と比べ約25年も早く進行しており、最大の課題である。人口動態は自然増減、社会増減（流出・流入）に分けられるが、四国においては、どちらも減少が続いている。このため、引き続き関係機関が連携・協働して、出生数増加と人口流出抑制・流入増の取り組みを同時並行で進めていく必要がある。

リーディングプログラム：四国圏の強みを活かしたものづくり産業の競争力強化

四国圏には素材産業などの産業集積や豊富な地域資源、高い技術力を有するニッチトップ企業が多数存在している。こうした強みを活用し、ものづくり産業における新たな事業展開や成長を促進することにより競争力の強化を図る。

取り組み例の紹介

【高機能素材関連産業の創出】

炭素繊維、C N F（セルロースナノファイバー）等の高機能素材を活用した新商品開発に取り組む企業の発掘に向けたセミナー等を開催し、関心のある企業を訪問するとともに、事業化・製品化に向けた個別プロジェクト毎の研究会や専門家派遣等の支援を実施してきたが、2021年度末で事業終了。



CNF技術セミナー（高松市）

【技術競争力の強化によるイノベーションの促進】

知的財産の適切な管理や経営ツールとしての活用促進のための相談対応等を実施。



マッチング検討会（高松市）

【健幸支援産業の創出】

新たな保険外サービス等の医療介護周辺産業や医療介護等の現場ニーズに対応したものづくりへの参入を促進するために、医療介護福祉の現場と企業等とのマッチング・交流会やセミナー等の開催、製品開発支援、展示会への出展支援等を実施してきたが、2021年度末で事業終了。



今後の取り組み方針（予定）

- 関連機関との連携による支援ネットワークのさらなる強化

具体的な取り組み状況

重点的な取り組み：【地域資源や技術を活かし、産学官の連携を深め、世界に通用する産業競争力を強化】

四国圏の強みを活かしたものづくり産業の競争力強化に向けた事業化支援

- 知財総合支援窓口等を活用した外部専門機関や他地域支援機関との連携を強化
- 企業から四国内大学への技術相談のマッチング

重点的な取り組み：【技術力や特産品を国内外へ売り込み、新たな市場を切り拓く】

四国産品の販路開拓に向けた商談会等

- 国内外の販路開拓に向けた展示会等への出展支援（関西機械要素技術展等）
- 四国産品の認知度向上及び販売拡大に向けた四国フェア・物産展等の開催
- 四国産品の認知度向上及び販売拡大に向けた物産展への出展協力

重点的な取り組み：【産業の成長を支える人材の育成・確保】

産業の成長を支える人材の育成・確保に向けた研修会等の開催及び個別相談

- 四国の魅力を伝える四国暮らしフェア等の実施（四国暮らしフェア、地域おこし協力隊等交流・勉強会、四国UIターン就職交流会）
- 各種支援機関等とのネットワーク構築による事業引継ぎに関する相談対応及びマッチング支援の実施
- 「高度外国人材の採用・活躍推進に関するアンケート調査」の結果公表

指標による進捗状況

1) 事業化支援件数

- 産業競争力の強化に資する事業化支援件数については、事業終了等により、2022年度以降計測できず。

2) 商談会等実施件数

- 国内外の販路開拓を推進していくための商談会等実施件数は2023年度末時点で210件となり、2022年度末時点より7件増加（約1.03倍）した。

3) 研修・説明会への出席者数、個別相談件数

- 産業の成長を支える人材の育成・確保に資する研修等への出席事業者及び個別相談数は2023年度末時点で13,462件となり、2022年度末時点より2,284件増加（約1.2倍）した。

課題と今後の対応

各取り組みが一定の成果を挙げてきていることから、各産業を取り巻く環境の変化等に対応しつつ継続的に取り組みを進めて行くことで、四国の事業者のさらなる競争力強化を図っていく。

5. 四国圏広域地方計画の進捗状況総括

(1) 各プロジェクトの課題と今後の対応

(1) No.1「支国」防災力向上プロジェクト

南海トラフ地震への備えや台風・豪雨等の自然災害に強い圏域の形成に向け、必要な取組が着実に進捗している。引き続き、四国8の字ネットワークの形成、地震・津波対策等を推進すると共に、各機関において実践的な防災訓練等を今後も継続して実施し、各計画やマニュアルの検証を行うことで実効性を高めていく。また、各機関の一層の連携強化、住民の防災意識の向上及び地域防災力の向上を図るとともに、所管施設の個別施設計画の策定・見直しを行い社会資本の長寿命化対策を進める。

(2) No.2「史国」伝統継承プロジェクト

行政、NPO法人等の様々な取り組みにより、国内外への四国遍路の魅力発信、遍路道の環境整備、おもてなし文化の活性化については着実に進んできており、引き続き、世界遺産登録に向けた取り組みとあわせ、遍路文化の保全と活用を推進する。さらに、人口減少・少子高齢化が進行する中で、地域における伝統的な文化の継承に向け地域一体となって取り組んでいく。

(3) No.3「視国」観光活性化プロジェクト

2020年は、新型コロナウイルスの影響により、国際線の運航中止に伴う訪日外国人旅行者の減少や、感染症の感染拡大に伴い日本人の国内旅行の手控え等から国内の観光需要の急激な落ち込みが見られ、特に観光産業（旅行業、宿泊業、観光バス・タクシー業、飲食業、物品販売業等）は裾野が非常に広いことから地域経済回復を目的に、観光需要喚起策「GoToトラベル事業」が7月22日から開始した。

一定の効果はあったものの、東京都、大阪市、札幌市、名古屋市、広島市等の都市部の感染症拡大に歯止めが効かず12月28日全国一斉停止となったが、GoTo事業再開に向けた新たな支援事業「地域観光支援事業」により、各県自治体が行う旅行割引への支援が始まるも、新型コロナウイルスの変異株の影響により、感染防止対策への支援も追加されたが、ワクチン接種率の向上や更なる感染防止対策が徹底されるなど、ウィズ／アフターコロナ時代の対策が必要不可欠である。

今後は、コロナ収束後を見据えた対策にシフトする必要がある。オンラインによるイベント・セミナーの実施や現地広告による情報発信、現地旅行会社、OTA等との友好関係の向上、メディア・インフルエンサーへの情報提供等に加え、ターゲット層の興味・関心度を向上させる受入環境整備、長期滞在してもらうためのエリアのコンテンツ造成、観光素材の高付加価値化への磨き上げ等を積極的に行う必要がある。従来からの交通機関の多言語対応の取組や災害時の安全確保、避難誘導等の多言語情報提供など、安全・安心・快適な訪日旅行ができるような受入体制づくりを推進していく。

(4) No.4「子国」支援対策プロジェクト

四国の人口減少は全国と比べ約25年も早く進行しており、最大の課題である。人口動態は自然増減、社会増減（流出・流入）に分けられるが、四国においては、どちらも減少が続いている。このため、引き続き関係機関が連携・協働して、出生数増加と人口流出抑制・流入増の取り組みを同時並行で進めていく必要がある。

(5) No.5「資国」産業競争力強化プロジェクト

各取り組みが一定の成果を挙げてきていることから、各産業を取り巻く環境の変化等に対応しつつ継続的に取り組みを進めて行くことで、四国の事業者のさらなる競争力強化を図っていく。

5. 四国圏広域地方計画の進捗状況総括

(2) 進捗状況総括

四国圏の発展に向けた目標の実現に向け、広域の見地から必要と認められる施策について広域的プロジェクトとして位置付けられた5つのプロジェクトに関し、計画策定以降の進捗状況の検証を行った。

各プロジェクトにおいて関係機関が連携して取り組んだ結果、指標による進捗状況では産業競争力の強化に資する「事業化支援件数」で2019年度末時点より110件増加（1.2倍）するなど、防災力向上、伝統継承、産業競争力強化の各指標では概ね進展がみられた。

四国最大の課題である人口減少は、コロナ禍にあった2020～2021年度にかけては社会増減のマイナス幅が縮小していたが、2022年度以降は再び増大に転じ、人口減少に拍車がかかっている。

一方、コロナ禍で大きく落ち込んだ観光活性化の指標について、宿泊者数は2022年以降、日本人・外国人ともに増加に転じ、コロナ前の2019年の水準に達していることから、観光活性化に向けた取組を引き続き実行していくことが求められる。

今後とも引き続き、激甚化・頻発化する自然災害に対する取組や、四国の自然を活かした個性ある地域づくりなど、四国圏の発展に向けて、より一層プロジェクトチームが連携・協働し、各プロジェクトを推進していくこととする。